業務」の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。ただし、分担業務実施方式により構成している共同体における建築関係業務のみを分担する者については、設計・コンサルティング業務資格のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であることとし、建築設備関係業務のみを分担する者については、設計・コンサルティング業務資格のうち「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であることとする。

③　参加表明書（以下「表明書」という。）の提出期限の日から技術提案書の特定の日までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年１月20日付17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。また、「独立行政法人日本スポーツ振興センター競争参加者の資格等に関する細則」（平成15年度細則第35号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。なお、分担業務実施方式により構成している共同体のうち、建築設備関係業務のみを分担する構成員についてはこの限りではない。

⑤　一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと及び「誓約書」に誓約できる者であること。

⑦　経営状況が健全であること。

⑧　不正又は不誠実な行為がないこと。

⑨　国税を滞納している者でないこと。

⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①　担当予定技術者の能力　資格、同種又は類似業務の実績

（同種業務）

平成22年度以降に完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の２階建て以上で延べ床面積3,000㎡以上の宿泊施設、寄宿舎、共同住宅、福祉施設（介護・支援を提供する施設で居住性のあるもの）に係る新営設計、もしくは改修延べ床面積3,000㎡以上の宿泊施設、寄宿舎、共同住宅、福祉施設（介護・支援を提供する施設で居住性のあるもの）に係る改修設計

（※いずれの延べ床面積は同一契約における建物の合計面積でも可とする。）

（類似業務）

平成22年度以降に完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の２階建て以上で延べ床面積3,000㎡以上の建物に係る新営設計、もしくは改修延べ床面積3,000㎡以上の建物に係る改修設計

②　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、同種又は類似業務の実績

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

①　担当予定技術者の能力　資格、同種又は類似業務の実績

②　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力同種又は類似業務の実績

③　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、技術者配置計画の妥当性

④　課題についての提案　提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性

⑤　ワーク・ライフ・バランス等の推進　ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

３　手続等

⑴　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　電話03―5410―9140

受付時間は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分を除く。）

⑵　説明書の交付期間及び場所　本公示の日から令和７年７月10日12時00分まで。

独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ＞トップページ＞調達情報＞入札・公募情報

（https://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/116/Default.aspx）

入札説明書の交付に当たっては無料とする。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法

令和７年７月10日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は３⑴に同じ。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法

令和７年９月１日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付する。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有（実施設計業務等）

本業務は、上記随意契約予定の実施設計業務の予定業務量を含めた業務量をもって公募型の手続とするものである。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑻　２⑴②に掲げる資格を満たしていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

⑼　詳細は説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Preliminary Design Work for improving accommodation functions in Athletes' Village

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00 P.M, 10 July 2025

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M, 1 September 2025

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL, 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL : +81―(0)3―5410―9140

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

海上保安学校宮城分校寮棟その他⑵設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年６月30日

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　業務概要

⑴　業務名　海上保安学校宮城分校寮棟その他⑵設計業務

⑵　業務内容　本業務は、宮城県岩沼市において計画されている海上保安学校宮城分校寮棟他の新築についての基本設計及び実施設計業務である。